

令和7年12月23日（火）  
都市経営戦略会議

# さいたま市下水道事業中期経営計画 （計画期間 令和8年度から令和12年度まで） （素案）について

建設局 下水道部 下水道財務課  
下水道計画課

## 〔資料の構成〕

1 審議事項

2 計画の位置付け

3 長期計画の展開方針

4 計画策定の目的

5 現行計画の取組状況

6 下水道事業の現状と課題

7 計画期間における取組

8 投資・財政計画

9 進行管理

10 今後のスケジュール

## 1 審議事項

### さいたま市下水道事業次期中期経営計画（素案）の策定について

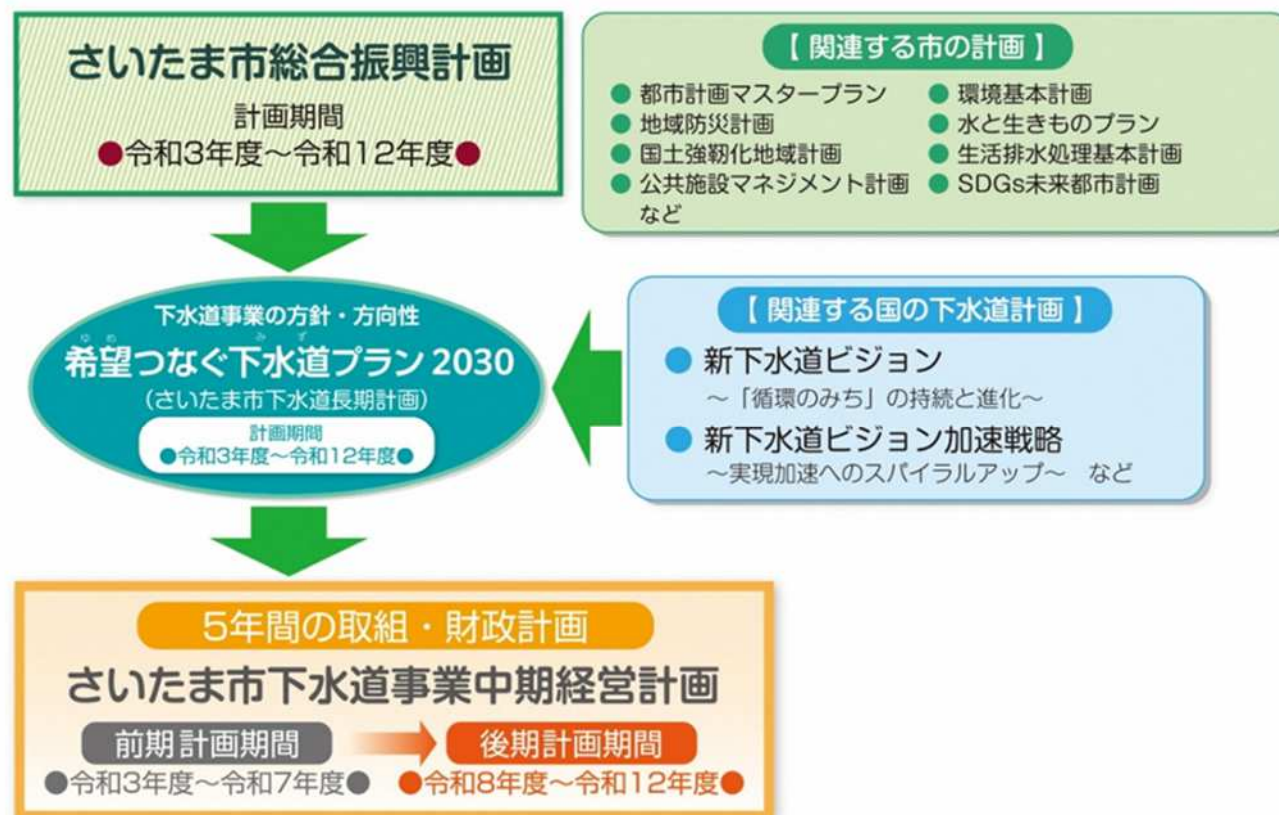
- 下水道事業を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ、素案のとおり、さいたま市下水道事業次期中期経営計画を策定してよろしいか。

#### 〔今後のスケジュール〕

時期	事項
令和8年1月上旬	令和8年度当初予算及び財政収支見込みを確定
令和8年2月定例会	常任委員会で報告
令和8年3月末まで	計画策定、公表

## 2 計画の位置付け

- 中期経営計画は、長期計画の実効性を高めるため、施策の具体的な取組内容と財政計画を盛り込んだもの。
- 長期計画と中期経営計画を合わせて、総務省より策定を求められている「経営戦略」として位置付け。

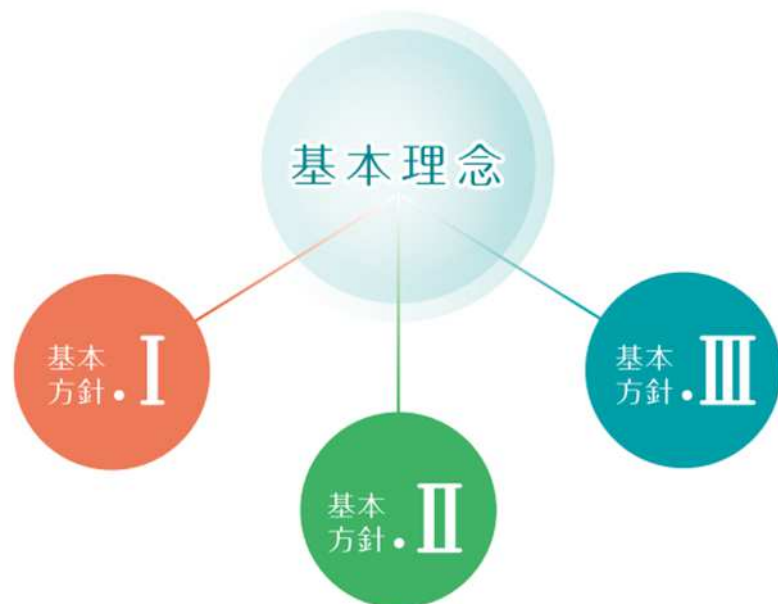


### 3 長期計画の展開方針

#### 基本理念と基本方針

- 「水が奏でる希望(ゆめ)のみち」～安全で安心な暮らしと豊かな環境を創りつづけていく下水道～を基本理念とし、自然災害への備えや老朽化による事故を未然に防止し、豊かな自然環境や快適な生活環境を市民の皆さまと共に創りつづけていく下水道を目指す。
- 基本理念を実現するため、目指す3つの基本方針を定める。

#### 〔基本理念と基本方針〕



基本方針・I 安全で安心に暮らせる都市づくり

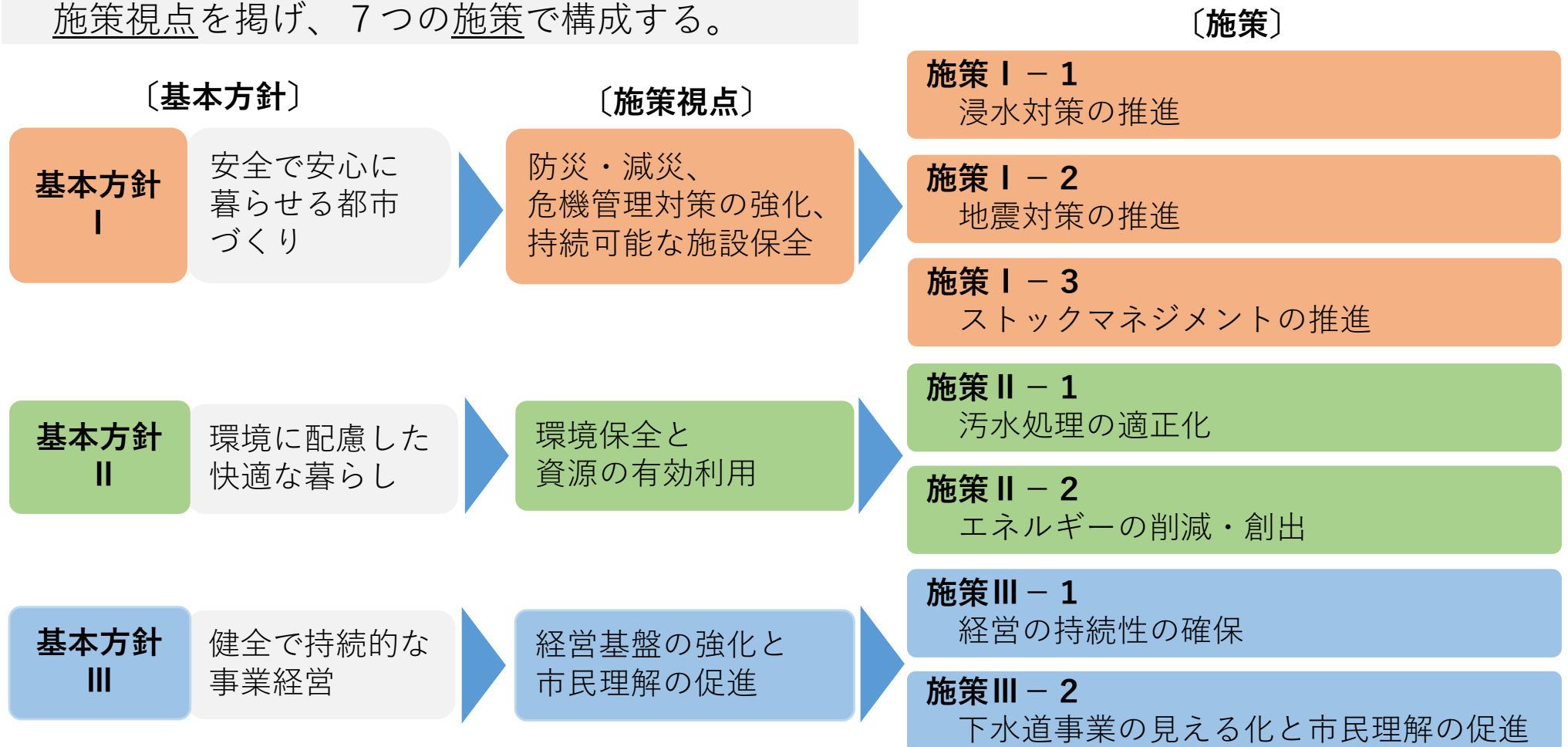
基本方針・II 環境に配慮した快適な暮らし

基本方針・III 健全で持続的な事業経営

### 3 長期計画の展開方針

#### 施策体系

- 3つの基本方針と基本方針の達成に向けた3つの施策視点を掲げ、7つの施策で構成する。



## 4 計画策定の目的

- 前期計画の計画期間が終了することに伴い、長期計画の後期5年間で取り組むべき具体的な取組内容と財政計画を示すことを目的として策定
- 本計画の着実な取組により、将来に渡り持続的かつ安定的な下水道サービスを提供する。



## 5 現行計画の取組状況

### これまでの取組

- 現行計画に掲載している23個の取組について、計画期間満了時点（令和7年度末）における目標に対する進捗状況は、すべて達成する見込みとなっている。

主な取組における目標指標 (数値目標)	R2実績 (策定時見込)	R3-R7計画 (前期計画目標)	R3-R7実績 (達成見込)
整備促進エリア(48か所)の雨水管・雨水貯留施設等の 浸水対策完了数	3か所	18か所	20か所
下水道BCP浸水訓練の実施	-	5回 (5年間)	5回 (5年間)
重要な下水道管(約770km)の耐震化率	24%	34%	34%
下水道BCP地震訓練の実施・参加	5回	30回 (5年間)	34回 (5年間)
下水道管の点検・調査	78km (累計684km)	510km (累計1,194km)	532km (累計1,216km)
腐食するおそれ大きい下水道管等の点検・調査 (計242か所について、5年間ごとに全てを点検・調査)	242か所 (5年間)	242か所 (5年間)	244か所 (5年間)
マンホール蓋の調査延長	70km	495km	495km
下水道管の健全化率 (中心市街地周辺約1,400km)	33%	63%	63%
改築を実施したポンプ場数	-	9か所	9か所
不明水詳細調査	6km	30km	33.6km
下水道普及率	94.0%	95.4%	95.4%
水洗化率	97.5%	98.1%	98.1%
特定事業場等の立入調査数	280か所	1,400か所 (5年間)	1,521か所 (5年間)
アスファルトなどの再資源化率	-	99%以上	99%以上
建設発生土有効利用率	-	85%以上	85%以上

## 5 現行計画の取組状況

### 経営状況

- 昨今の物価・人件費等の高騰に伴い事業費が増加する一方で、節水型機器の普及等による水需要の減少に伴い、下水道使用料収入が伸び悩んでいる影響などを受け、純利益が近年減少
- 維持管理費・建設改良費ともに、老朽化した施設の増加に加え、昨今の社会・経済情勢の変化に伴う物価・人件費等の高騰の影響を受け、近年増加傾向となっている
- 事業費の増加等により企業債発行額は増加傾向にあるものの、減債積立金の活用等により企業債残高の減少に取り組んだ結果、計画よりも企業債残高を減少させ、将来世代の負担軽減を図った。

(単位 百万円 税抜き)

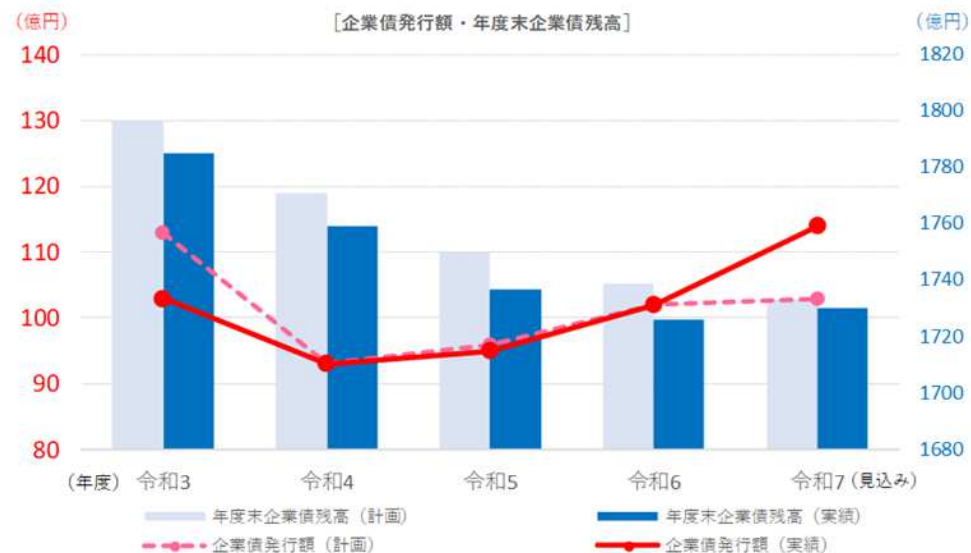
項目	区分	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
当年度純利益 (又は純損失)	計画	107	771	692	656	488
	実績	981	1027	867	575	182 (見込み)

(単位 百万円 税抜き)

項目	区分	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
維持管理費	計画	8,093	8,116	8,202	8,198	8,348
	実績	7,918	7,874	7,833	8,527	8,556 (見込み)

(単位 百万円 税込み)

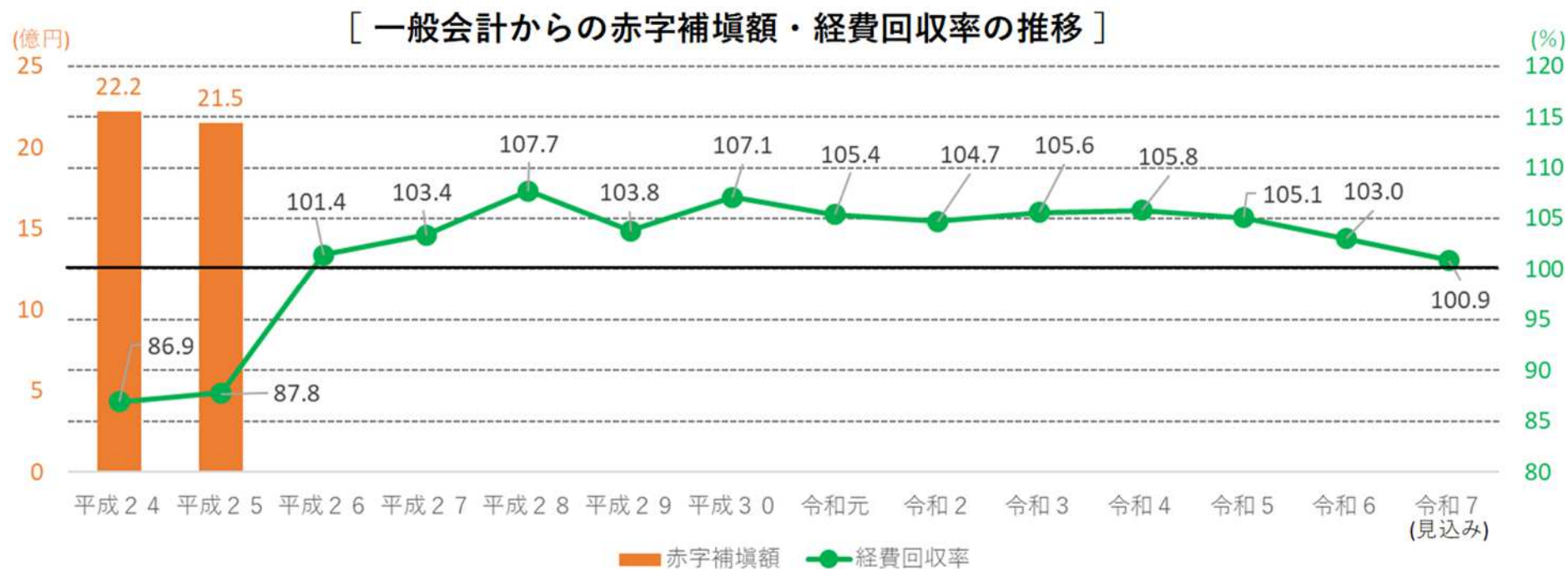
項目	区分	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
建設改良費	計画	12,027	13,389	11,964	12,597	12,647
	実績	11,280	10,823	13,588	11,491	13,546 (見込み)



## 5 現行計画の取組状況

### 経営状況（経営指標 ①経費回収率の推移）

- 経費回収率は、平成26年度以降は100%を上回り、下水道使用料収入で汚水処理に要する経費を賄うことができている。
- 昨今の社会・経済情勢の変化に伴う物価・人件費等の高騰の影響等により、汚水処理に要する経費が増加し、令和5年度以降は下降傾向



※経費回収率：下水道使用料収入で回収すべき経費（汚水処理に係る費用）をどの程度下水道使用料で賄われているかを表す指標  
独立採算制の原則から、100パーセントを超えることが必要と考えられている。

## 6 下水道事業の現状と課題

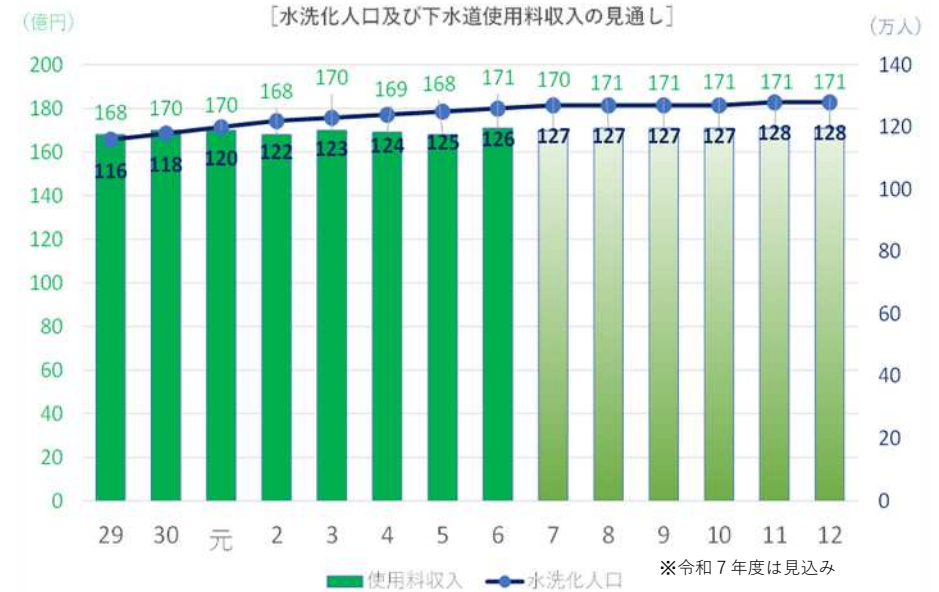
### 今後の事業環境

#### 下水道使用料収入の見通し

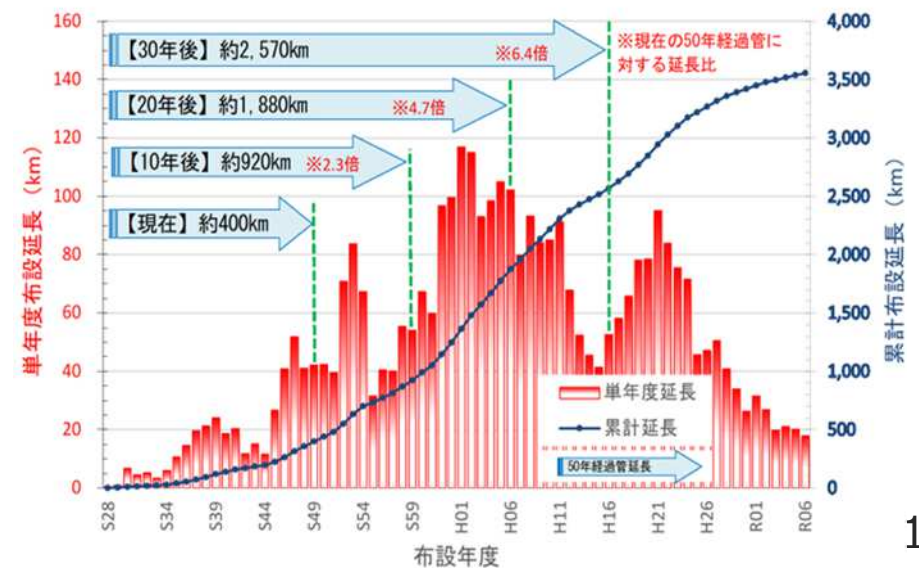
- 計画期間内においては、人口増加や下水道整備により、水洗化人口は増加する見込み。
- 節水型機器の普及や市民・企業の節水行動等により、下水道使用料収入はほぼ横ばいとなる見込み。

#### 老朽化が進む下水道管の延長

- 令和6年度末における管路施設延長は約3,560kmで、うち約400kmが標準耐用年数とされる50年を経過している。
- 計画期間終了時の令和12年度末には約730kmが50年経過となる見込みで、その後も更に増加する。



#### さいたま市の下水道管渠布設延長 (令和6年度末)



## 6 下水道事業の現状と課題

### 今後の事業環境

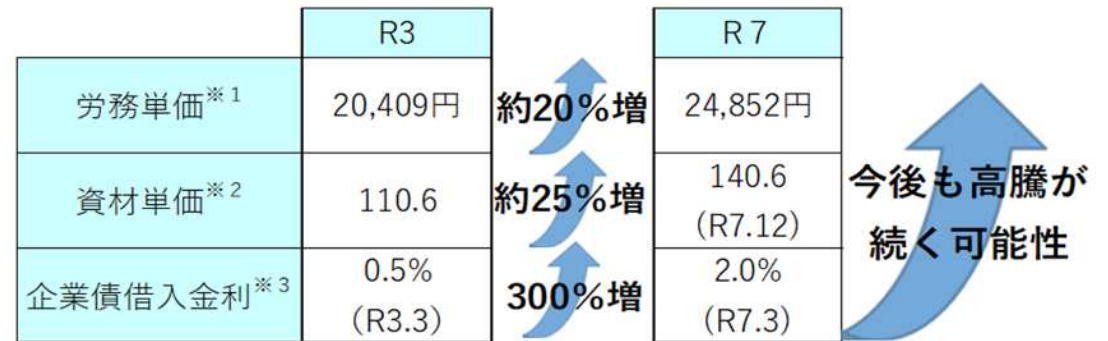
社会情勢等の変化（労務単価や資材単価、借入金利の高騰）

- 労務単価や資材単価などが高騰、また国債の金利上昇を受け、企業債支払利息に影響する企業債の借入金利が上昇
- これらの単価や金利は、今後も引き続き上昇するものと考えられる。

### 流域下水道維持管理負担金単価の増加

- 埼玉県荒川左岸南部及び中川流域下水道の、維持管理負担金単価が令和7年度から大幅に引き上げられた。
- 負担金額は令和6年度決算において約55億円となっており、本市の維持管理費の約6割を占めている。
- 今後、単価引き上げの影響により更に費用が増加する見込み。

単価・借入利率の推移

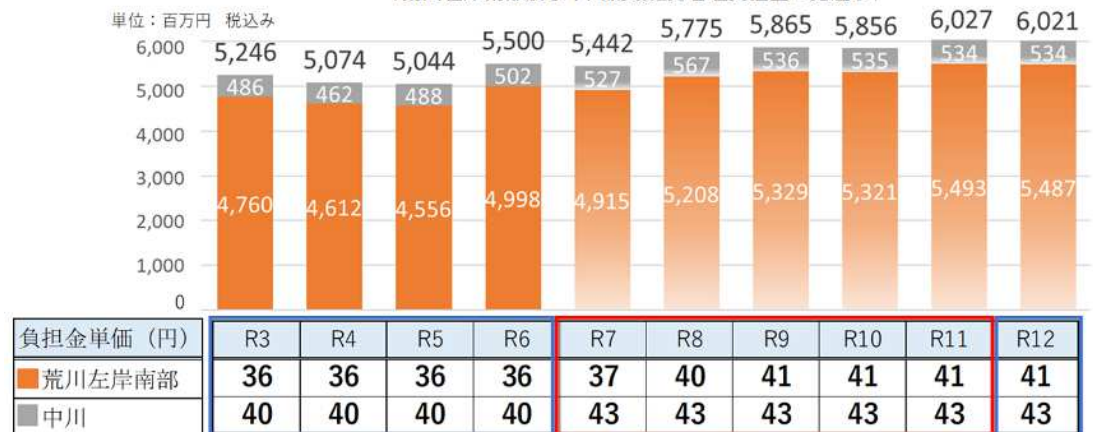


※1 国土交通省通知に基づく公共工事設計労務単価（全国全職種平均値）

※2 一般財団法人建設物価調査会「建設資材価格指数」による（総合）（全国）（平成27年度平均を100とした場合）

※3 財政融資資金貸付利息（30年・元利均等・半年賦・固定金利・据置期間1年の場合）  
（令和7年3月1日以降）

「荒川左岸南部及び中川流域維持管理負担金の見通し」



※令和7年度は見込み

※荒川左岸南部は段階的改定（期間統一単価としては40円）

※令和12年度以降の負担金単価は未定

## 7 計画期間における取組

### 次期計画期間における取組策定の方向性

- 長期計画で掲げられた7つの施策を着実に実行するため、次期計画では22個の取組を定めた。
- 前期計画における取組の進捗が概ね計画どおりであることから、次期計画の取組については、前期計画を踏襲するものとした。

#### ○前期計画から特に変更があった箇所

##### ※ 前期取組23個⇒後期取組22個

前期計画の取組「汚水整備の推進」について、下水道普及率が令和7年度末で95.4%に達し、概ね整備が完了することから、前期取組の「汚水整備の推進」と「下水道未接続世帯への普及活動の推進」を、次期計画では「公共下水道の普及」に統合したため。次期計画では、土地区画整理事業などのまちづくり事業の進捗に合わせた汚水整備等を実施

##### ※ 適正な下水道使用料水準・体系の検討

次期計画期間内での収支均衡を図るため、次期計画中の適正な使用料水準・体系を検討  
(取組Ⅲ-1-1「財務体質の強化に向けた分析・検討」で計画期間中に取り組む内容として設定)

##### ※ 下水処理センター廃止

下水処理センターを廃止するとともに、跡地利用について検討  
(取組Ⅲ-1-2「下水道経営の更なる効率化に向けた調査・検討」の中で計画期間中に取り組む内容として設定)

# 7 計画期間における取組

「 <sup>ゆめ</sup> つなぐ <sup>みず</sup> 下水道プラン2030」(さいたま市下水道長期計画) (計画期間：令和3年度から令和12年度)				さいたま市下水道事業中期経営計画 (計画期間：令和8年度から令和12年度)		
基本理念	基本方針	施策視点	施策	事業内容	取組 (5年間の取組内容・目標指標)	
水が奏でる希望(ゆめ)のみち	安全で安心に暮らせる都市づくり	防災・減災、危機管理対策の強化、持続可能な施設保全	I-1 浸水対策の推進	雨水管・雨水貯留施設等のハード整備の推進	I-1-1 雨水管・雨水貯留施設等の整備の推進	
				部局間・公民連携による総合的な浸水対策の促進		
				ソフト対策の更新・拡充などによる自助・共助の促進		I-1-2 ソフト対策の更新・充実などによる自助・共助の促進
				大雨時においても下水道の機能を確保するため、施設の耐水化の推進		I-1-3 下水道施設の耐水化
			I-2 地震対策の推進	浸水対策の下水道BCP(事業継続計画)による事業の継続	I-1-4 浸水発生時における下水道BCP(事業継続計画)の強化	
				重要な下水道施設の耐震化の推進	I-2-1 重要な下水道管の耐震化の推進	
				耐震化が困難な下水道施設の地震対策の推進		
			I-3 ストックマネジメントの推進	地震対策の下水道BCP(事業継続計画)による事業の継続	I-2-2 地震発生時における下水道BCP(事業継続計画)の強化	
				事故を未然に防止する予防保全型維持管理の推進	I-3-1 下水道管を予防保全するための点検・調査の推進	
					I-3-2 腐食のおそれのある箇所点検・調査	
					I-3-3 マンホール蓋の調査・更新	
				計画的かつ効率的な施設の改築の推進	I-3-4 下水道管の健全化の推進	
					I-3-5 下水道施設の設備の改築	
維持管理情報等のDB化(データベース化)の推進	I-3-6 維持管理情報等を起点としたマネジメントサイクルの確立					
効果的・効率的な不明水調査・対策の推進	I-3-7 効果的・効率的な不明水調査・対策の推進					

主要事業① (P.16)

主要事業② (P.17)

主要事業③ (P.18)

## 7 計画期間における取組

ゆめ 「希望つなぐ下水道プラン2030」(さいたま市下水道長期計画) (計画期間：令和3年度から令和12年度)				さいたま市下水道事業中期経営計画 (計画期間：令和8年度から令和12年度)	
基本理念	基本方針	施策視点	施策	事業内容	取組 (5年間の取組内容・目標指標)
水が奏でる希望(ゆめ)のみち	環境に配慮した快適な暮らし	資源環境保全と有効利用	Ⅱ-1 汚水処理の適正化	さいたま市生活排水処理基本計画に基づく、下水道整備の推進	Ⅱ-1-1 公共下水道の普及
				下水道未接続世帯への普及啓発活動の推進	
				下水道の水質監視の推進	Ⅱ-1-2 下水道の水質監視と公共用水域の水質保全
			Ⅱ-2 エネルギーの削減・創出	下水道施設における機器の更新に併せた省エネ・創エネ機器の導入の検討	Ⅱ-2-1 下水道施設における省エネ機器導入の検討、創エネ機器の活用、及び未利用エネルギーの活用
				未利用エネルギー活用に向けた導入の調査・研究	
				建設施工現場における地球温暖化対策・リサイクルの推進	Ⅱ-2-2 建設施工現場における地球温暖化対策、及びリサイクルの推進
	健全で持続的な事業経営	経営基盤の強化と市民理解の促進	Ⅲ-1 経営の持続性の確保	財務体質の強化	Ⅲ-1-1 財務体質の強化に向けた分析・検討
				財源確保の取組と使用料体系の適正化の検討	
				維持管理の効率化の推進	Ⅲ-1-2 下水道経営の更なる効率化に向けた調査・検討
				関係部署、流域下水道関係団体との連携の強化	Ⅲ-1-3 関係部署・団体との連携・協働
Ⅲ-2 下水道事業の見える化と市民理解の促進			職員の能力向上のための研修体制の強化	Ⅲ-1-4 職員の能力向上のための研修体制の充実	
			「見える化」の推進	Ⅲ-2-1 「見える化」の推進及び市民理解の促進	
市民理解の促進					

土地区画整理などのまちづくり事業の進捗に合わせた汚水整備等の実施 (P.12)

適正な使用料の体系及び水準について検討 (P.12)

下水処理センターを廃止、跡地利用について検討 (P.12)

# 7 計画期間における取組

# 主要事業①

## 浸水対策の推進

地域特性に応じた雨水管・雨水貯留施設等のハード整備を推進し、市民が自律的に生命を守る活動を支援するためのソフト対策を更新・充実するとともに、部局間・公民連携による総合的な浸水対策を進めます。

### 取組 I - 1 - 1

### 雨水管・雨水貯留施設等の整備の推進

#### 概要

- 浸水被害の状況や市民からの要望を踏まえ、優先して対策を実施する地区として**整備促進エリア**を見直し**43か所**設定
- 気候変動により将来の降雨量が増加することから、新たな計画降雨に対応するエリアとして**整備強化エリア**を**4か所**設定

#### 目標指標

実績

各年度の目標

R7末  
(見込み)

R8

R9

R10

R11

R12

整備促進エリア  
の対策完了数

4か所

2か所

3か所

2か所

2か所

2か所  
(計11か所)

整備強化エリア  
の対策推進

整備強化エ  
リアの設定  
(4か所)

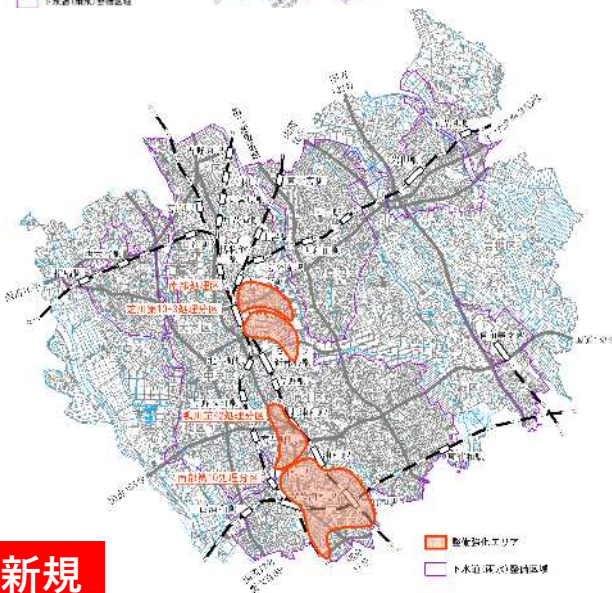
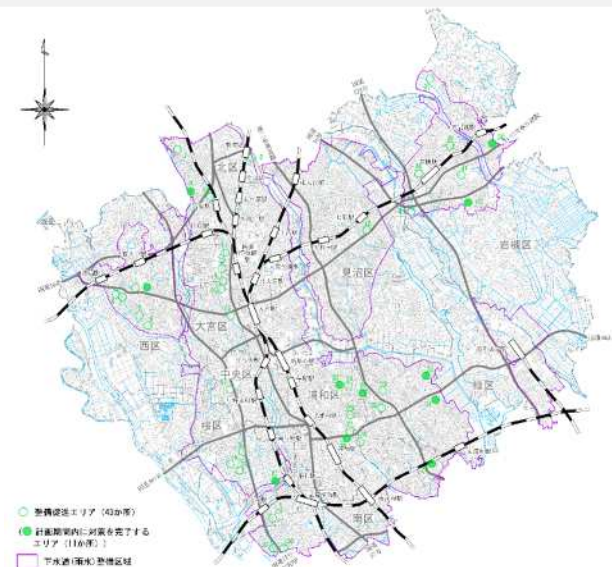
対策計画の  
策定  
(4か所)

基本設計  
(1か所)

実施設計  
(1か所)

詳細設計  
(1か所)

工事着手  
(1か所)



新規

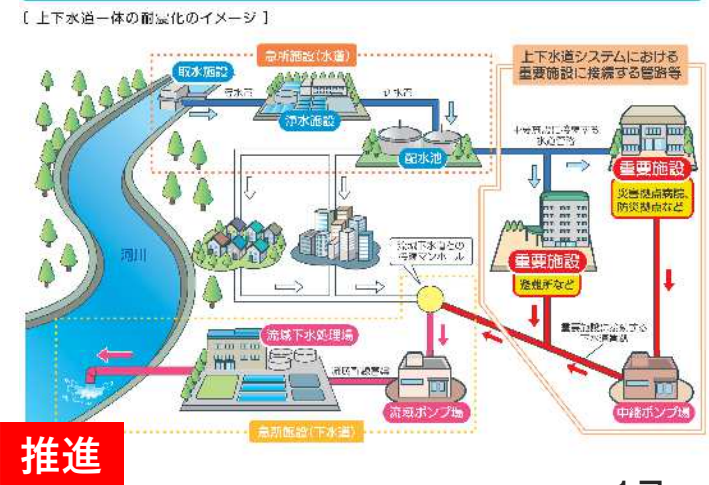
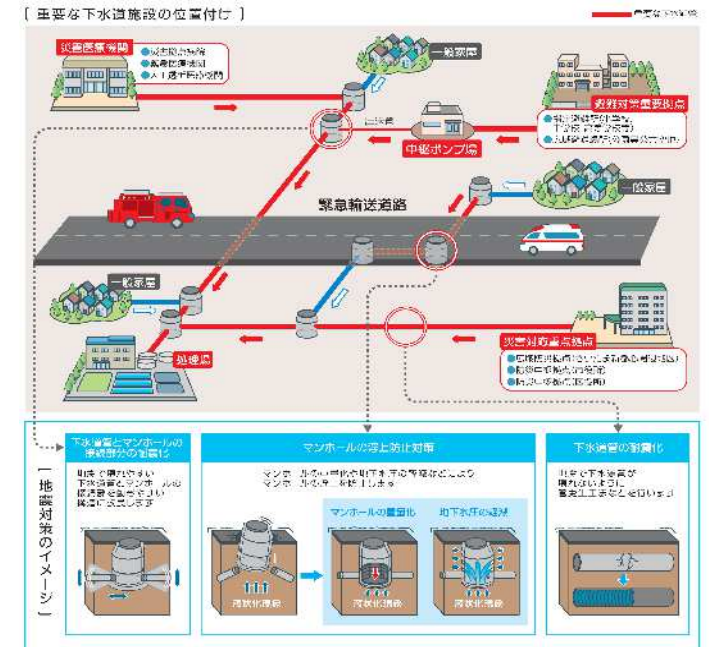
# 7 計画期間における取組

# 主要事業②

## 地震対策の推進

地震時における下水道の機能確保及び二次災害の防止のための**防災対策**、下水道施設が被災した際の**減災対策**等、**総合的な地震対策**を推進します。

取組 I-2-1		重要な下水道管の耐震化の推進					
概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>延長約3,560kmの下水道管のうち、緊急輸送道路の下に埋設される下水道管、避難対策施設などの重要施設から排水を受ける下水道管、中継ポンプ場下流の圧送管の約770 kmを<b>重要な下水道管</b>に位置付け、耐震化を推進</li> <li>上下水道システムにおける重要施設に接続する管路等において、<b>上下水道施設の一体的な耐震化計画</b>をもとに、効果的・効率的に対策を実施</li> </ul>					
	目標指標	実績	各年度の目標				
	R7末 (見込み)	R8	R9	R10	R11	R12	
重要な下水道管 (約770km) の耐震化率	34%	38%	41%	45%	49%	53% (+19%)	



前期計画では5年で10ポイント増⇒後期計画では5年間で19ポイント増

# 7 計画期間における取組

# 主要事業③

## ストックマネジメントの推進

膨大な下水道施設の老朽化対策として、維持管理を起点としたマネジメントサイクルを確立し、**計画的に点検・調査及び修繕・改築**を行うことにより**下水道機能の維持とライフサイクルコストの低減**を図ります。

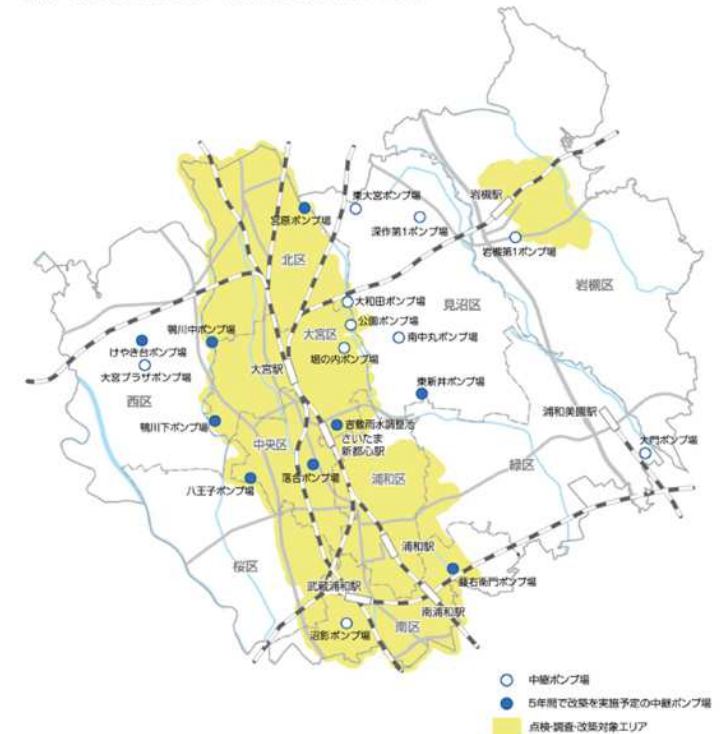
### 取組 I-3-1

### 下水道管を予防保全するための点検・調査の推進

### 概要

- 老朽化に起因する道路陥没等の防止や流下機能を確保するため、中心市街地周辺の約**1,400km**を優先し、**詳細調査**（TVカメラ調査等）及び**スクリーニング調査**（管口カメラ等による点検調査）を計画的に実施
- その他エリアについては、布設年度、使用管材等の条件を踏まえ**優先順位を設定**し、順次点検・調査を実施

◆点検・調査・改築対象エリアと改築実施予定の中継ポンプ場



【管きょ内TVカメラ調査（調査状況）】



**推進**

目標指標	実績	各年度の目標				
	R7末 (見込み)	R8	R9	R10	R11	R12
下水道管の点検・調査	1,216km (累計)	110km	110km (中心市街地 周辺 約1400km完了)	175km	175km	175km (累計1,961km)

前期計画では5年で計510km⇒後期計画では5年間で745km

## 8 投資・財政計画

### 現状における見通し

- 現状での将来見通しを以下の条件から試算

### 主な試算条件

#### 〔収入〕

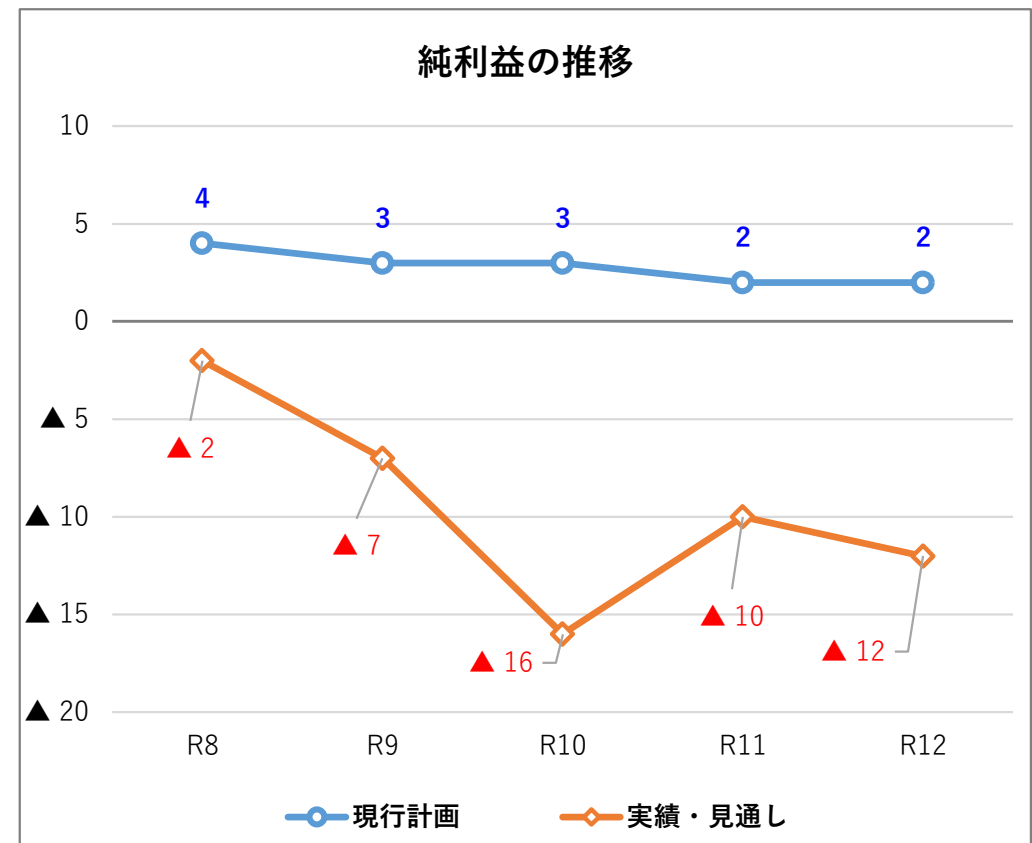
- 下水道使用料収入：人口推計、水洗化率及び有収水量の年度別傾向を加味
- 他会計負担金：公営企業繰出基準を基に関連経費に連動して算定
- 企業債：事業費に連動して算定

#### 〔支出〕

- 流域下水道維持管理負担金：埼玉県の負担金単価改定を加味
- 減価償却費：建設改良費に連動して算定
- 施設工事費：投資試算等

※ 一部を除き、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より賃金上昇率及び消費者物価上昇率を加味

- 現行計画よりも各支出が大幅に上振れし、**純損益の悪化**や投資のための**財源確保が困難化**



## 8 投資・財政計画

### 適切な使用料水準及び体系の検討に向けた考え方・方向性等の整理

#### 今後の見通し

- 下水道使用料収入が横ばいとなる一方で、維持管理を要する施設や改築事業量は増大することが見込まれる。
- 令和8年度以降、経常収支比率、経費回収率ともに100%を下回る厳しい見通し。 ※経常収支比率：収入（使用料収入や繰入金等）により費用（維持管理費や支払利息等）をどの程度賄えているかを表す指標

#### 検討の方向性

- 市民・企業に安定的・継続的に下水道サービスを提供するために、本計画の計画期間内において、適切な使用料水準及び体系について検討を行う。
- 検討に当たっては、可能な限り市民生活への影響を避けることを前提に、繰越利益剰余金を令和8年度以降発生する見込みの純損失の補てんに活用することで、可能な限り現行の使用料を維持する。
- 同計画の各取組を着実に実施し、下水道事業の健全な経営を維持する。

## 9 進行管理

### 1 評価・公表

本計画の取組の進捗及び財務状況の把握については、毎年度、点検及び評価を行い、組織内部で情報共有することにより着実な事業推進に努める。

評価結果は、ホームページ等を活用し市民・企業に積極的に公表する。

### 2 計画の更新

国費の支援状況の大幅な変化や、大規模災害などの外部環境変化により水需要等の大幅な変化が生じた場合においては、将来に渡り持続的かつ安定的に下水道サービスを実施していくため、必要に応じ、本計画の見直しを行う。

### 3 本計画期間終了後の次期計画の策定

令和12年度末に下水道長期計画も計画期間満了となることから、次期下水道長期計画（計画期間 令和13年度から令和22年度まで）の策定に併せ、その前半部分である令和13年度から令和17年度までを計画期間とした「さいたま市下水道事業中期経営計画」を策定する。

策定に当たっては、本計画の取組に対する評価及び財政状況を踏まえ、次期下水道長期計画との方針の整合性の検証を行い、次期計画に反映する。

## 10 今後のスケジュール

### さいたま市下水道事業次期中期経営計画に向けた今後のスケジュール

- 令和8年1月に予定している下水道事業審議会において報告
- 令和8年2月定例会において報告
- 令和8年4月より、次期計画に基づき事業を実施

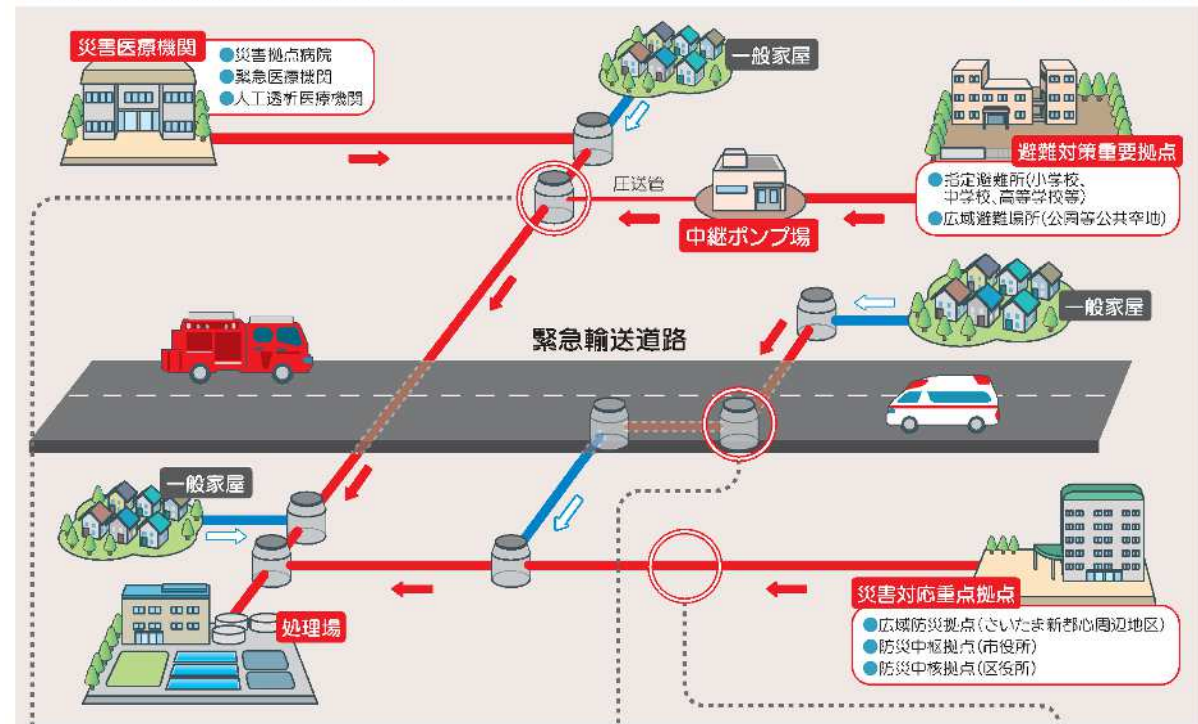
時期	令和7年度				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度以降
	12月	1月	2月	3月						
さいたま市総合振興計画	令和3年度～令和12年度									令和13年度～
希望(ゆめ)つなぐ 下水道(みず)プラン2030 (さいたま市下水道長期計画)	令和3年度～令和12年度									令和13年度 ～令和22年度
さいたま市下水道事業 中期経営計画	現行計画 令和3年度～令和7年度				次期計画 令和8年度～令和12年度					令和13年度 ～令和17年度
次期中期経営計画 改定スケジュール		下水道事業審議会	議会報告							

## 主要事業① 参考図面



## 主要事業② 参考図面

〔重要な下水道施設の位置付け〕



「地震対策のイメージ」

**下水道管とマンホールの接続部分の耐震化**

地震で壊れやすい下水道管とマンホールの接続部分を動きやすい構造に改良します

**マンホールの浮上防止対策**

マンホールの重量化や地下水圧の軽減などによりマンホールの浮上を防止します

マンホールの重量化

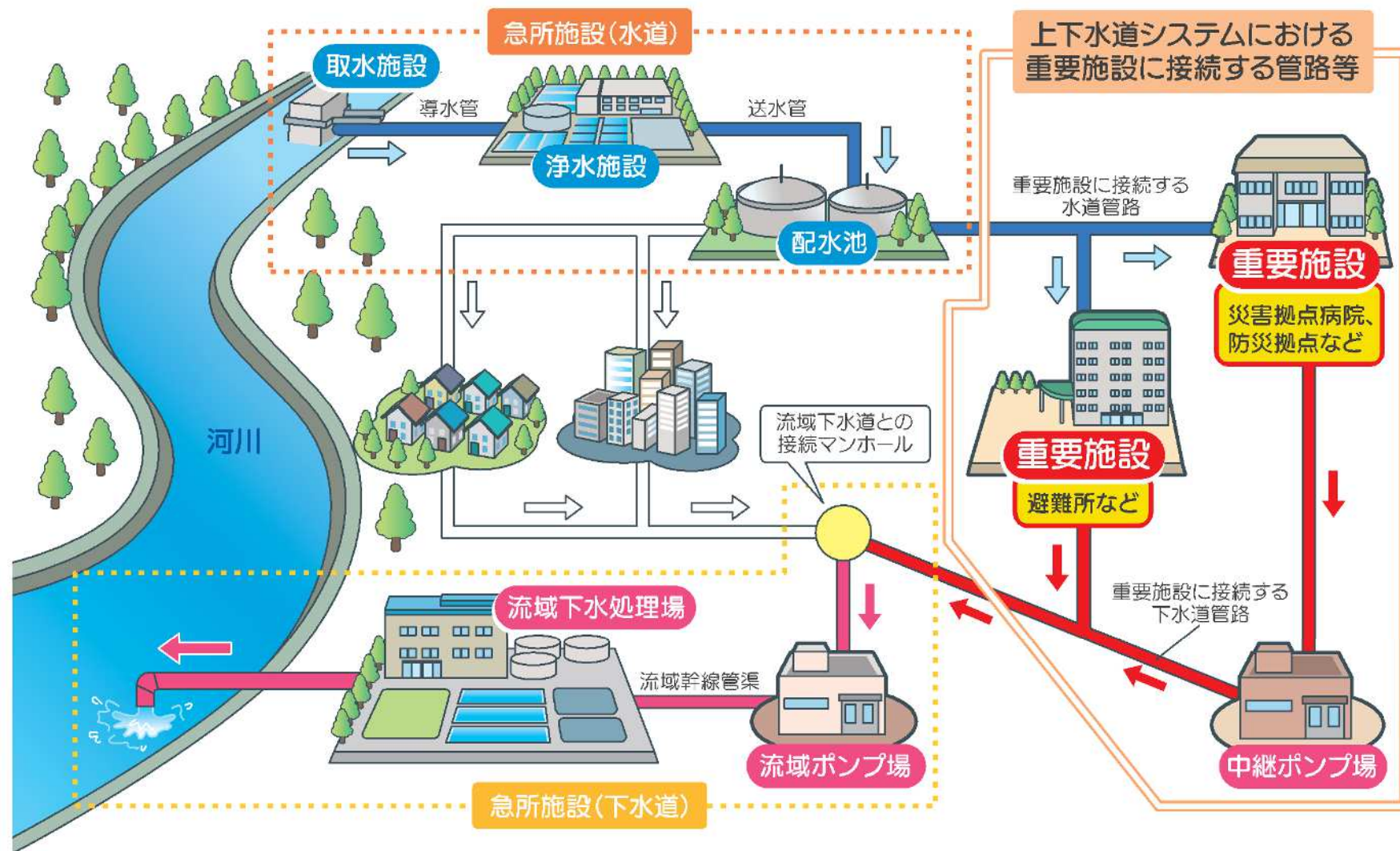
地下水圧の軽減

**下水道管の耐震化**

地震で下水道管が壊れないように管生工法などを行います

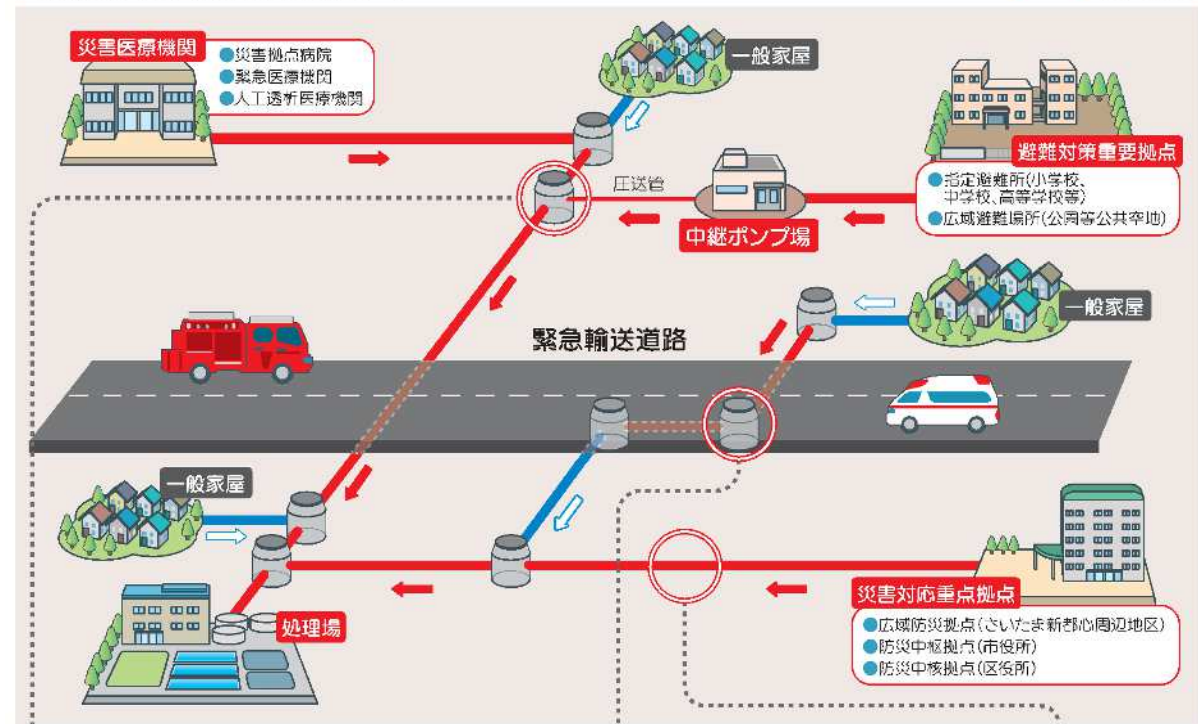
## 主要事業② 参考図面

[ 上下水道一体の耐震化のイメージ ]



## 主要事業② 参考図面

〔重要な下水道施設の位置付け〕



〔地震対策のイメージ〕

**下水道管とマンホールの接続部分の耐震化**

地震で壊れやすい下水道管とマンホールの接続部分を動きやすい構造に改良します

**マンホールの浮上防止対策**

マンホールの重量化や地下水圧の軽減などによりマンホールの浮上を防止します

マンホールの重量化

地下水圧の軽減

**下水道管の耐震化**

地震で下水道管が壊れないように管更生工法などを行います

## 主要事業② 参考図面

[ 上下水道一体の耐震化のイメージ ]

